

- 昨年10月に、能登の創造的復興に向けた**広域的な中間支援組織として、「能登官民連携復興センター」が設立し、1年が経過**（設立主体：県、能登6市町）
 - これまで、**全国から寄せられる様々な支援の受け皿となり**、ロックユニット「COMPLEX」からの寄附金の活用や、LINEヤフーや経済同友会との連携などの取り組みを通じて、**復興に取り組む地域団体などに対し、「資金」「人材」「ノウハウ」といった支援を効果的に結びつけてきた**
- ▼
- センターの取り組みは緒に就いたばかりであり、今後、被災地の復興が本格化していく中、センターが担う役割や県民の期待は一層高まっていく
 - **センターが、市町や関係者との連携をさらに強化し、地域を支えていくことにより、創造的復興を加速させる原動力となるよう、県としても今後の取り組みに期待し、しっかりとバックアップしていく**

能登官民連携復興センター

(通称:のとれんぷく)

センター長 藤沢烈

副センター長 【1名】
副センター長補佐 【2名】

- 徐々に組織を拡充し、現在、3部門・16名体制(R7.10.6現在)
- 官民多様な分野から職員が参画

事業推進部門【4名】

県職員、JICA、中外製薬(株)、
プロパー職員

広域連携部門【3名】

県職員、LINEヤフー(株)、
地域おこし協力隊

管理運営部門【5名】

県職員、(株)パソナ、
地域おこし協力隊



資金支援



① ロックユニット「COMPLEX」などからの寄附金を活用した「能登復興支援事業」

● 能登の未来を創る先導的な取り組みを支援

1次公募 2～3月公募（253件の応募）

➡ 6件の取り組みを支援

- ・ アーバンスポーツを中心とした子どもたちの居場所づくり(輪島市)
- ・ 親子の活動・交流の拠点づくり(珠洲市)
- ・ 「宝立七タキリコ祭り」復興プロジェクト(珠洲市)
- ・ 「七尾牡蠣」の養殖事業の拡大とブランド化(七尾市) など



撮影：山本倫子

5 ページ目参照

2次公募 7～9月公募（**123件の応募**）

➡ 現在、審査中

- ・ 一次公募と助成額などが同様の「重点支援枠」に加え、地域の課題に対応した先導的できめ細かな取り組みを支援する「小規模枠」を新設

重点支援枠:原則、3年間で最大1億円(1～2件程度採択)

小規模枠:原則、2年間で最大2千万円(5～10件程度採択)

② クラウドファンディングの活用支援

● 復興に向けた様々なプロジェクトの資金調達手法として、クラウドファンディングの活用を後押し

- ・ 相談窓口の設置のほか、説明会を開催
➡ 説明会：全8回開催、**計83名が参加**

- ・ クラウドファンディング事業者に支払う手数料などを最大100万円まで(補助率2/3)助成

➡ 6件のクラウドファンディングが実施され、今後、更に増えていく見込み



(例)住民有志による、地域コミュニティの拠点となるマルシェの整備

③ 休眠預金を活用した支援 ※(一社)RCFと連携

● まちづくりや生業再建の取り組みを支援

- ・ **11件採択**、各団体1,500万円程度を助成するとともに、活動を伴走支援

(例)しんきん能登復興コンソーシアム(興能信金・のと共栄信金)では、被災小規模事業者の商品を詰め合わせたギフトセット「NOTO TSUMUGU. (のつむぐ)」の開発・販売を支援



人材支援



① スポットワークの活用による被災事業者の人手不足解消支援

- タイミーが提供する、**スポットワークのマッチングサービス**を活用し、**スポット的な人材確保を支援**
 - ・ センターがILACや金融機関などと連携し、能登のスポットワーク需要を掘り起こし（企業訪問などを通じ業務の切り出し）
 - ➡ センターが呼びかけた事業者において、新たに500回以上のスポットワークの求人が行われ、約5割がマッチング

② 大手求人サイトを活用した地域団体等の人材確保支援

R7.9月
補正予算

- 地域団体などの組織づくりや事業全体の企画・管理を担う「**中核的な人材**」の確保に向けた採用活動の支援
 - ・ 大手求人サイトを活用して、能登の復興に関心のある全国の人材に幅広くアプローチ
 - ・ 面接や採用手続きの支援も行うなど、採用までの総合的なフォローアップを実施



事業開始に
向け準備中

ノウハウ支援



LINEヤフーと連携したプロボノ支援

- 専門性やノウハウを活かした社会貢献活動「**プロボノ**」支援のマッチングを実施



- ・ これまでに情報発信の分野を中心に、22名のLINEヤフー社員の方々が、10事業者に対し、プロボノ支援を実施



(例)すずキッチン・すずなり食堂では、SNS運用などのサポートを実施

- ・ 10月からは、LINEヤフーに加え、**6社の企業が社員のプロボノ派遣に参画**（NEC、サイボウズなど）
 - ➡ 各社のノウハウを活かしたプロボノ支援を展開し、支援の輪を更に拡大していく

(例)NECとLINEヤフーの社員の方々が協働し、在庫管理のシステム構築を支援



広域連携



(公財) 経済同友会との連携

- 「のとマルチセクター・ダイアログ」にセンターも参画し、各種プロジェクトの実現に向けた議論を推進
- ・能登の復興に向けて、経済同友会の会員が能登内外のプレイヤーや自治体等と対話し、支援プロジェクトのあり方を議論する会議
- ・これまでに全2回開催され (①R6.11、②R7.6)、関係人口、子ども・教育、復興拠点、アート、食、ディザスターシティなどのテーマに分かれて議論 (同友会会員、NPO、行政関係者など各回約100名が参加)
- ・ **11月15日 (土) に第3回目を実施される予定**



支援体制の強化

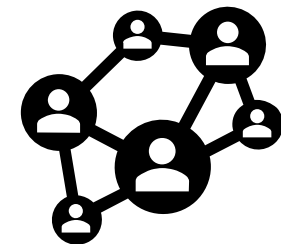


地域の復興まちづくりに向けた センターを核とした中間支援機能の強化

R7.9月
補正予算

- 地域の実情をよく知り、様々なノウハウを持つ団体をセンターの「**連携パートナー**」として**選定予定**
- **連携パートナーとセンターがタッグを組み**、様々な関係者と協働しながら、**各地の取り組みを支援する体制を構築**
- ・ 地域の課題や取り組み状況を関係者間で共有する場を設置し、市町や地域団体など関係者同士の関係構築にも取り組んでいく

〔 事業開始に向け準備中 〕



- ・ ロックユニット「COMPLEX」などの寄附金を活用し、「能登復興支援事業」を実施
- ・ 本事業で採択され、子どもたちがのびのびと遊べる場として整備が進められてきた
アーバンスポーツ施設がオープン

オープン日

11月1日(土)

※オープン日は11:30からオープニングイベント実施
13:00から一般利用開始

整備・運営

一般社団法人NOTO PLAYGROUND (代表理事: 谷 遼典)

施設名称

のと コンプレックス プレイグラウンド
NOTO COMPLEX PLAYGROUND

場 所

輪島市宅田町41 (商業施設「ワイプラザ」敷地内)

施設概要

スリー・エクス・スリー

3×3 バスケットボールエリア
スケートボードエリア
ダンスエリア

プロを招いたスクールの開催や
イベント利用なども想定

利用時間

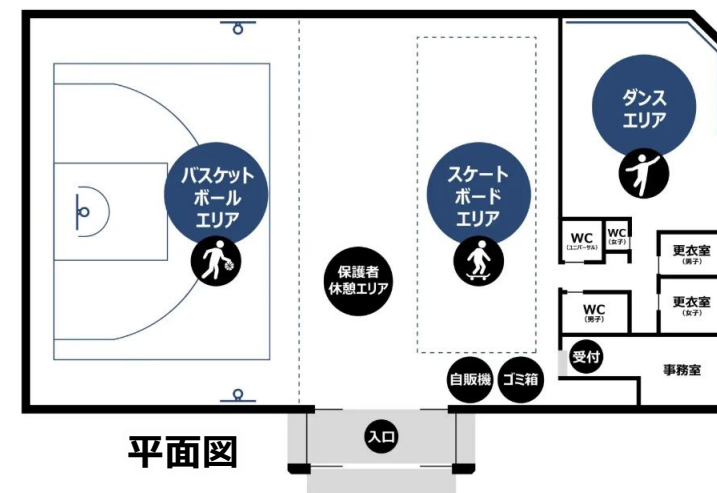
平日:14時～19時、土日祝:10時～17時 (定休日:火曜日)

利用料金

無料



外観イメージ



平面図

輪島塗大型地球儀「夜の地球 Earth at Night」の展示



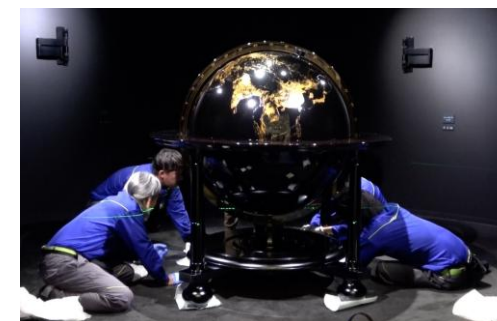
- ・大阪・関西万博で輪島塗大型地球儀が常設展示された「夜の地球 Earth at Night」パビリオンには、万博全体来場者の約1割を超える320万人の方々が来場し、「輪島塗の技術の奥深さに感動した」などの声が多数
- ・万博閉会後の10月16日(木)、地球儀は石川県輪島漆芸美術館に帰館
- ・輪島塗技術保存会によるメンテナンス・点検を経て、10月25日(土)、26日(日)に一般公開予定(10/27～休館)
- ・能登半島地震でも奇跡的に無傷であったこの地球儀を、ぜひ輪島でご覧いただきたい

展示場所

石川県輪島漆芸美術館

見どころ

- ・輪島塗技術保存会が、輪島塗の技術の粋を集め、5年かけて制作
- ・漆芸が生み出す深い黒と、蒔絵や沈金の輝きが特徴



画像提供：石川県輪島漆芸美術館

住宅耐震化の促進①

- 建物耐震化率向上により、死者数は約8割低減**できると試算
 - 石川県地震被害想定調査結果（R7.5月公表）：住宅の耐震化率が82%（H30時点）から100%になると揺れによる死者数は約8割減（1,800人⇒300人）
 - 石川県における住宅の耐震化率：現況86%（R5）
- 令和7年6月補正予算で住宅耐震改修支援制度を拡充し、全国トップの助成額**
 - 支援対象外であった補強計画の作成を補助対象に追加し、助成額（定額）を180万円から最大210万円に引き上げ
- 能登半島地震を受け、住まいの安全確保への意識が高まり、住宅の耐震改修補助件数（R7.4～9月末）は、地震前（R1～R5平均）同時期の約3倍に増加**
- さらに住宅の耐震改修が進むよう、市町や関係団体と連携し、イベントやSNSなどで制度の周知を図る**

住宅耐震改修支援制度

補助対象： **耐震診断**
 助成額： 最大15万円



住宅の耐震改修補助件数

	地震前（R1～5平均） 4～9月末	地震直後（R6）		R7 4～9月末
		4～9月末	年間	
診断	76件	396件	670件	265件
改修※	22件	30件	143件	71件

※R7からは補強計画を含む

約3倍

制度の周知に向けた取り組み

- ・11月2日(日)に開催する**石川県防災総合訓練に耐震化PRブースを出展** (出展場所：高松中学校)
- ・**県政出前講座や県民向けセミナー**で、住宅耐震化の重要性や支援制度について周知
- ・**市町や建築士が**、現行の耐震基準を満たしていない可能性が高いとされる**昭和56年以前に建てられた住宅などへ戸別訪問**し、耐震化の重要性などを説明
- ・**市町が主催する耐震相談会**において、住宅耐震化の手法や支援制度について説明



耐震化PRブース



県政出前講座



住宅戸別訪問



耐震相談会

感震ブレーカーの設置促進①



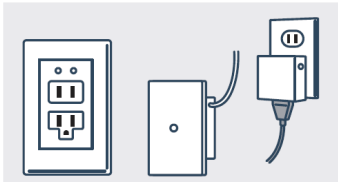
- 能登半島地震での**輪島朝市の大規模火災は、電気に起因した火災**と考えられている
→阪神・淡路大震災や東日本大震災で発生した火災の**過半数は電気関係の出火**
- 感震ブレーカーの設置により**、地震火災による**死者数・全焼棟数は約6割低減**できると試算
→石川県地震被害想定調査結果（R7.5月公表）：設置率100%で火災による死者数は約180人⇒約70人
→感震ブレーカーの設置率：全国6.2%（R7内閣府世論調査）
- 地震火災を防止し、被害を抑制するため、感震ブレーカーの購入・設置にかかる補助制度を創設**
（R7.7月～）し、集中支援

補助制度の概要

対象製品	補助額	補助率	対象者
分電盤タイプ（内蔵型、後付型）	最大3万円	購入・設置費用の 1/2	① 県内に居住している方 ② 賃貸住宅を所有する方 ※町内会などの一括申請も可
コンセントタイプ	最大3千円		
簡易タイプ			



分電盤タイプ（内蔵型）



コンセントタイプ

申請状況

39件（10月22日現在）※予算措置1億円（約1.4万件分）

広報の状況

県HP、県公式X、県政出前講座、新聞広告、県・市町広報誌、いしかわ防災フェア などによる周知

感震ブレーカーの設置促進②



課題・対応

設置が進まない主な原因（課題）	取り組みの強化（対応）
① 感震ブレーカーの認知度が低い 感震ブレーカーの設置率 全国：5.2%（R4）→6.2%（R7） 《内閣府世論調査》	・感震ブレーカーのさらなる設置促進に向けたPR強化 （県内の家電量販店、県防災総合訓練、イベントでの周知 など） ・感震ブレーカーの仕組みや電気火災の危険性の周知
② 電気火災を防止する効果が知られていない	総務省消防庁動画チャンネル 火災予防啓発映像 「今、備えよう。大規模地震時における電気火災対策」 
③ 取付が難しいとされていることや、賃貸住宅での現状回復義務との兼ね合い	・取付が簡単な簡易タイプ、工事が不要なコンセントタイプをおすすめ
④ 賃貸住宅や町内会などの単位での面的な設置が進んでいない	・復興公営住宅への設置促進に向けた市町への働きかけ
⑤ 悪質な分電盤の点検商法の増加	・防災対策の推進と消費者保護の両面からの正確な広報の実施

<取付事例>



コンセントタイプ



簡易タイプ